

様式第7号（第21条関係）

番 号
令和6年6月2日

佐賀県県民協働課長 様

住 所 佐賀市松原1-3-5まるなかビル6階
団 体 名 公益社団法人 Civic Force
代 表 者 職・氏 名 代表理事 根木佳織
電 話 番 号 0952-20-2900

佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和5年度において、当団体に交付された佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」を活用して別紙のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱第21条第1項の規定により提出します。

年度 佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による寄附金活用実績報告書

- 1 団 体 名 : 公益社団法人Civic Force
- 2 事業実施期間 : 令和5年4月1日 から 令和6年3月31日
- 3 事業の背景 (※事業計画書から転記)

■事業の実施により実現したい佐賀県の地域像

平時から防災に対する意識が高く、行政とコミュニティが互いに信頼し繋がっていることで、大規模災害時に行政と民間の協働により迅速でかつ効果的な自助・共助・公助が実現できている社会。

4 事業の成果

①県民の便益にどのようなつながったのか

平時から行政や企業、NPOなどと連携体制（プラットフォーム）を整えていたことで佐賀県民に下記のような便益につながった。

1. 緊急支援

<佐賀市における支援物資の備蓄>

- ・支援物資を平時にも活用できるよう、需要のある支援団体への衣類や生理用品、日用品などの配布会を実施した。（3回）
- ・2021年8月の九州・西日本の豪雨で被害を受けた大町町、武雄市への支援のうち、しょうがい児へのデイサービスを提供している事業所「ガラパゴス」に対し、引き続き車両を無償貸与している。

<各団体との連携による迅速な支援物資調達・配布体制>

- ・アマゾン (Amazon Disaster Relief Hub プロジェクト)
- 「Disaster Relief Hub」は Amazon ジャパンの配送・物流オペレーションと連携し、災害時に 72時間以内に被災地へ支援物資を配送する計画。2023 年 5 月に兵庫県尼崎市の Amazon フルフィルメントセンター内に西日本エリアの災害時用として災害支援物資の保管・配送拠点「Disaster Relief Hub」を開設。「Disaster Relief Hub」にはモバイルバッテリーやドライシャンプーなど約 50 種類 合計約 1 万 5000 点の生活必需品を保管しており、6 月には佐賀県での豪雨災害を想定して尼崎から佐賀に物資を輸送するシミュレーション合同訓練を実施した。2023 年 9 月には東日本エリアの災害時用として相模原市で Disaster Relief Hub を開設。全国の被災地に支援を届けるしくみとして今後も強化していく。令和 6 年能登半島地震で初めて稼働、1 月3日夜には、Amazonの支援物資を積んだ第1便のトラックが石川県珠洲市に向けて出発。し、支援物資を迅速に被災地に届けることができた。
- ・SEMA/緊急災害対応アライアンス

全国の企業にネットワークを持つSEMAの会員として緊急支援物資を企業にリクエストできる状況になっている。

- ・Good Links

アプリの運営者として、R6年3月現在、会員登録は 5 7 団体、うち、佐賀県内の団体は 2 5 団体であり、必要な物資をリクエストできる体制になっている。

- ・SPF/佐賀災害支援プラットフォーム、

県内にネットワークを持つSPFの会員として定例会に参加し、常に支援の情報を共有し、緊急対応に備えている。

※他（ふるさと納税寄附金の活用以外）

「SAGA Ukeire Network～ウクライナひまわりプロジェクト～」

佐賀県、佐賀市及び佐賀を拠点に活動するNPOなどが官民連携でウクライナ避難民を受け入れるため、2022年3月に発足したプロジェクトに参画している。

②佐賀から広がった社会像（該当する活動のみ）

Civic Forceは国内、海外のネットワークを活かし、下記の支援を実施した。

1. ARROWS事業（姉妹団体Peace Winds Japanとの災害時の医療支援）
- ・佐賀市内の倉庫2箇所のうち、1か所は感染症対策品等を備蓄しており、国内外の感染症対策に対応できる状態である。
2. アジアにおける展開

APAD(*)の日本を代表する災害支援団体として、A-PADのメンバー国を通じてアジア太平洋地域で発生する災害対応に協力する準備ができています。

*A-PAD (Asia Pasific Alliance for Disaster Management)はアジア太平洋地域の災害時プラットフォーム。

- 5 寄 附 金 活 用 事 業 実 績 : (別記1)
- 6 次 年 度 繰 越 額 活 用 見 込 み : (別記2)
- 7 寄 附 金 活 用 額 : (別記3)

(別記1) 寄附金活用事業実績

○寄附金を活用して行った事業 (GCFを行った場合は、GCF名とその内容を記載)

事業名	具体的な事業内容 ①目的②対象者③実施内容	①実施日時 ②実施場所	事業費の 支出金額 [単位:円]	うち寄附金 活用額 [単位:円]
①緊急即応体制をつくる	<p>①目的: 平時から企業、NPO、行政などと連携体制を整え、個々の強みを活かした支援を届ける。</p> <p>②対象者: 自治体、企業、CSOなど</p> <p>③実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SEMA (緊急災害対応アライアンス) の参画 ・SPF (佐賀災害プラットフォーム) の参画 ・Good Links (支援物資のマッチングアプリ) の運用 ・自治体、企業や団体との災害時提携 ・シンポジウム、防災教育やイベントの開催 	<p>①通年</p> <p>②日本、アジア太平洋地域</p>	25,421,373	4,026,883
②被災地を支援する	<p>①目的: 各地で頻発する災害において佐賀の支援拠点を活用しいち早く支援に動き、移り変わる被災地のニーズに答える。</p> <p>②対象者: 被災者</p> <p>③実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急物資の配布 ・支援物資の備蓄 ・ARROWS (空飛ぶ捜索医療団) 事業の参画 	<p>①通年</p> <p>②日本、アジア太平洋地域</p>	58,313,693	9,237,206
③アジアに展開する	<p>①目的: 佐賀での官民連携の事例を災害の多いアジア太平洋地域のパートナーに共有し、協力体制を整え、支援する。</p> <p>②対象者: アジア地域の支援関係者および被災者</p> <p>③実施内容</p> <p>A-PADのプラットフォームの日本のナショナルプラットフォームとして参画。 ※A-PADとは、Asia Pacific Alliance for Disaster Managementの略で本部を東京におくNGO。現在7か国 (バングラデシュ、インドネシア、フィリピン、スリランカ、ネパール、韓国、日本) が参加している。</p>	<p>①通年</p> <p>②日本、アジア太平洋地域</p>	0	0
計			83,735,066	13,264,089

(別記2) 次年度繰越活用見込み

○次年度に繰り越した寄附金の活用見込み

事業名	具体的な事業内容 (予定) ①目的②対象者③実施内容	①実施日時 ②実施場所 (見込み)	事業費の 支出見込み額 [単位:円]	うち寄附金 活用見込み額 [単位:円]
計			0	0

(別記3) 寄附金活用額

【収入】佐賀県ふるさと寄附金収入額 … ① (=A+B)		18,035,899
(内訳)	本年度の佐賀県ふるさと寄附金収入額 … A	18,035,899
	本年度交付を受けた佐賀県ふるさと寄附金分	17,831,540
	前年度控除額(県事務経費)還付分	204,359
	前年度収入済の佐賀県ふるさと寄附金繰越額 … B	0

【支出】佐賀県ふるさと寄附金活用額… ② (=a+b)		18,035,899
(内訳)	事業に活用した寄附金額 … a	13,264,089
	ふるさと納税の募集に要した費用の額 … b	4,771,810
	返礼品等の調達に係る費用	4,373,309
	返礼品等の送付に係る費用	0
	広報に係る費用	109,863
	事務に係る費用	288,638

佐賀県ふるさと寄附金の次年度繰越額 … ③ (=①-②)		0
-------------------------------------	--	----------

■直近の収支報告書掲載箇所(ホームページURL等)

<https://www.civic-force.org/index.html>